

2019 年 12 月 20 日

通貨ニュース

タイ:12 月金融政策委員会－政策金利を据え置き

タイ中央銀行(BOT)は 12 月 18 日に金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利を 1.25%に据え置くことを決定した(図表 1)。BOT は前回 MPC(11 月 6 日開催)で 25bp の利下げを実施しており、2019 年に入り 2 回、合計 50bp 政策金利を引き下げている。政策金利は、2010 年 6 月以来の過去最低水準となり、今回の MPC ではそれを維持した。ブルームバーグの調査では 23 人全員が据え置きを予想していた。

声明文では、輸出の低迷を受けてタイ経済は雇用や内需に影響が及んでおり、従前予想されていた成長率より低い伸び率になること、また潜在成長率を大幅に下回っているとの見方を示した。インフレについても目標(+1~4%)の下限を下回るとの見通しを示している。金融環境は過去 2 回の利下げにより緩和的な状況が維持されていると述べた。MPC は最近の緩和的な金融政策は経済成長に寄与し、ヘッドラインのインフレが目標に向かって上昇するのを支えてくれると判断するとし、政策金利を据え置くことを決定したとしている。

今回の声明文で世界経済の見通しについては安定し始めているとし、その結果タイの輸出と経済成長の見通しも改善したと述べた。しかしながら、それでもなお、タイ経済は従前予想された成長率と潜在成長率を下回る伸び率になるとの見方を示した。財輸出は従前の予想より低迷しており、貿易摩擦による世界貿易の減速と、製造業部門の構造変化が輸出競争力に及ぼしている影響を背景に回復も見込みより遅れると述べた。内需については、公共支出と民間投資の伸びは国有企業投資プロジェクトや官民パートナーシップ・インフラ投資プロジェクトの一部が遅れていることにより従前の予想より緩やかになるとした。民間消費は輸出関連製造業を中心とした雇用の悪化、賃金の伸びの鈍化を背景に減速するとの見解を示した。また、高水準の家計債務が民間消費の重しとなると述べている。MPC は財政刺激策や公共支出の影響、官民連携のインフラ事業などの民間投資への波及効果及び、今後の雇用に影響を与える可能性のある労働市場の構造変化に注視するとした。インフレについては、2019 年と 2020 年のエネルギー価格の予想以上の下落とともに、世界経済が減速したことやエネルギー供給量の増加を受け、目標の下限を下回るとした。

為替相場については、前回の MPC から比較すると概ね安定していたと述べた。ただ、MPC は貿易相手国通貨に対しての THB 高への懸念を示し、為替レート及び資本市場への資金の流れを引き続き注意深く監視する必要性を認識していると述べている。引き続き MPC は資金の対外フローを促進するための規制緩和の有効性を監視するとともに、追加的な措置の実施の必要性を検討するとしている。

市場営業部

大島 由喜

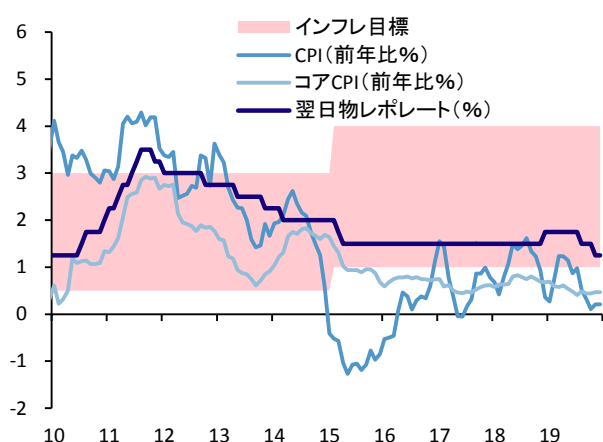
03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

なお、BOTは政策金利を据え置いたものの、2019年と2020年の成長見通しをそれぞれ引き下げた(2019年2.8%→2.5%、2020年3.3%→2.8%)。また同時にインフレ見通しも(2019年0.8%→0.7%、2020年1.0%→0.8%)引き下げ、BOTの目標を下回るものとなった。

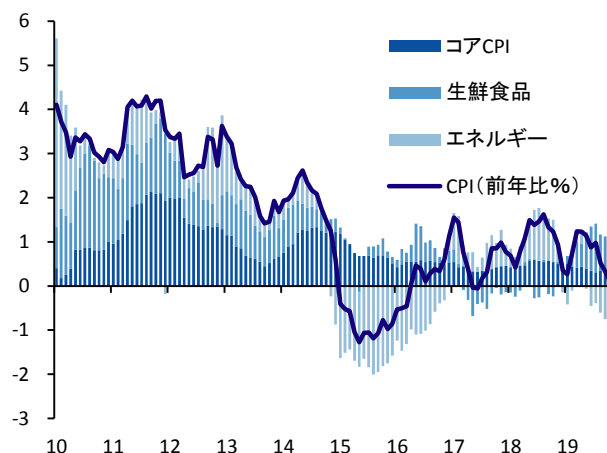
BOTは引き続き緩和的な姿勢を示しているが、前回の利下げで政策金利は過去最低水準に到達し、利下げ余地は小さい。また過度な利下げは家計債務を助長する可能性があるため、BOTは利下げカードを温存している模様だ。2020年度の予算成立が遅れていることを受けて、既に民間投資に影響が出始めている。引き続き、経済成長とインフレがBOTの期待を下回る状況が続くようであれば、BOTは追加利下げを実施する可能性はあるだろう。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率



出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: タイ消費者物価指数(前年比%、%ポイント)



出所: タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。